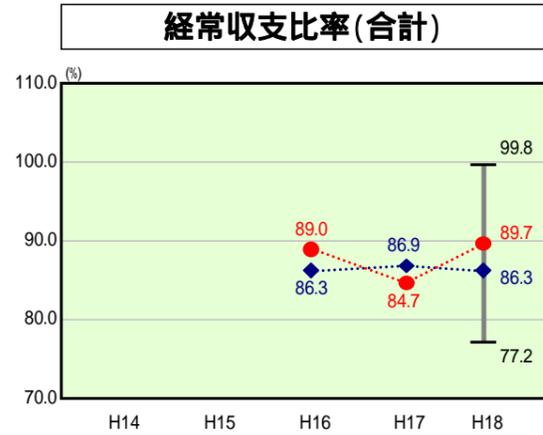


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

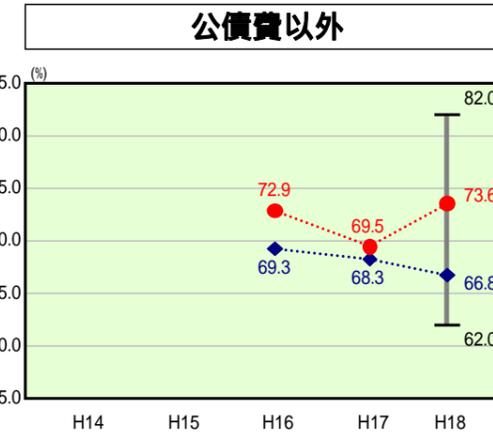
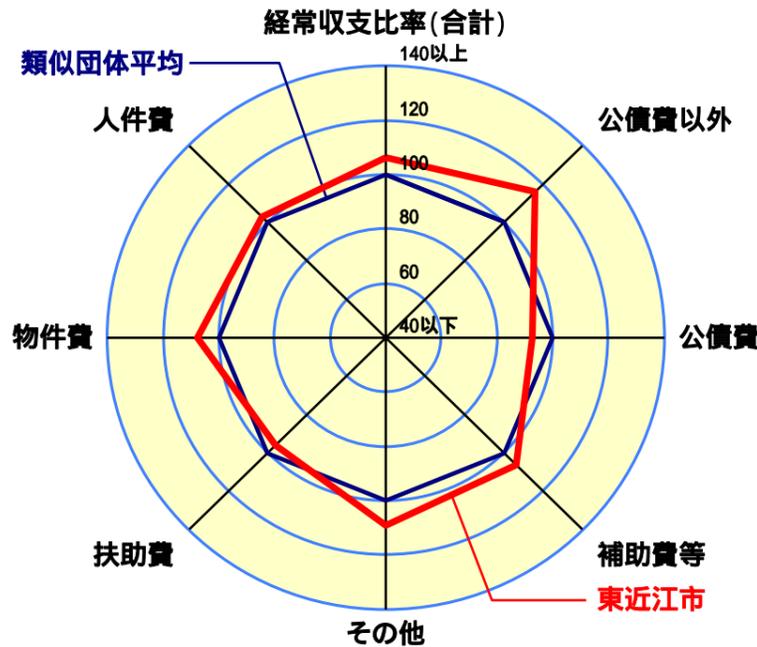
経常収支比率の分析



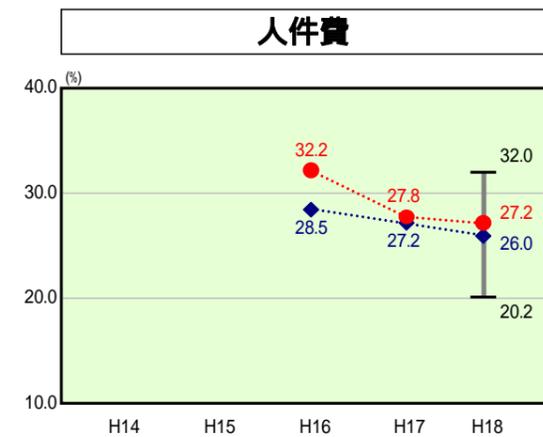
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ⊥
類似団体内最小値 ⊥

人口	114,366 人(H19.3.31現在)
面積	383.36 km ²
歳入総額	45,673,849 千円
歳出総額	44,566,519 千円
実質収支	859,360 千円

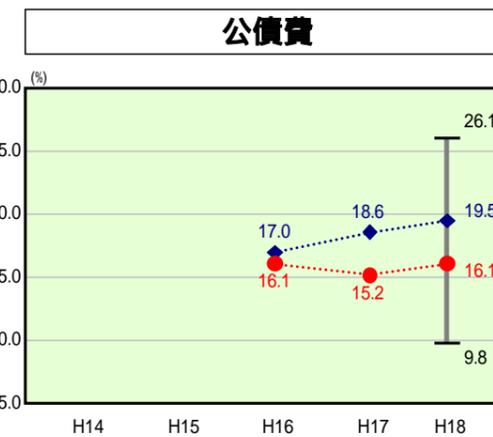
H18類似団体内順位 6/12
全国市町村平均 90.3
滋賀県市町村平均 91.1



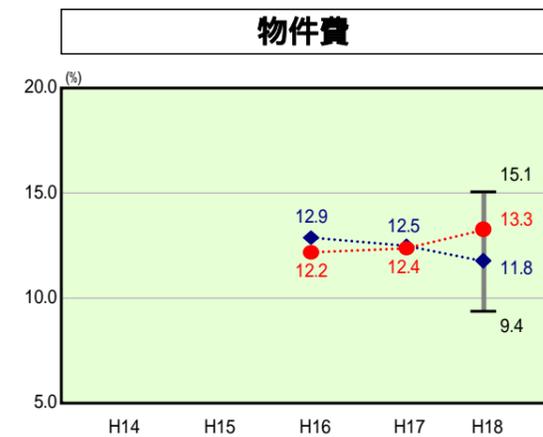
H18類似団体内順位 10/12
全国市町村平均 70.5
滋賀県市町村平均 71.7



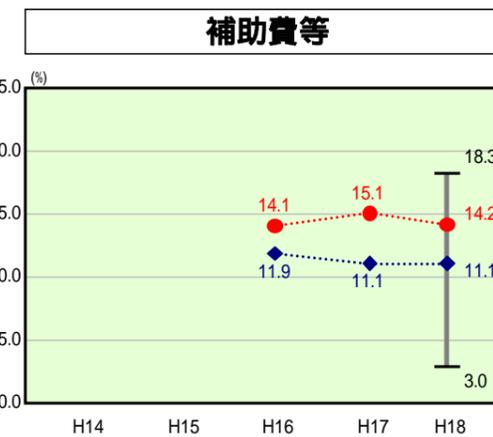
H18類似団体内順位 7/12
全国市町村平均 28.2
滋賀県市町村平均 26.7



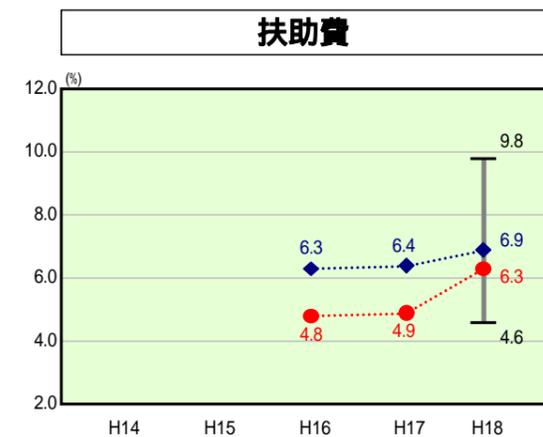
H18類似団体内順位 3/12
全国市町村平均 19.8
滋賀県市町村平均 19.4



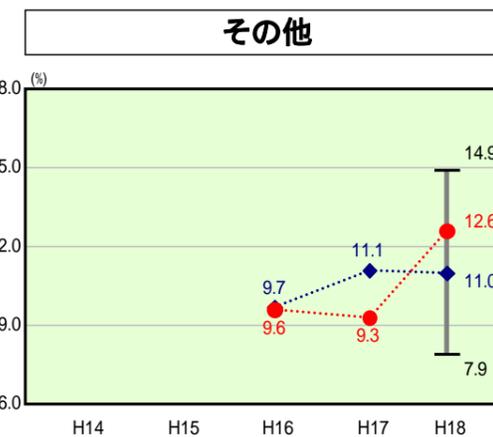
H18類似団体内順位 9/12
全国市町村平均 12.9
滋賀県市町村平均 13.8



H18類似団体内順位 9/12
全国市町村平均 10.2
滋賀県市町村平均 11.5



H18類似団体内順位 5/12
全国市町村平均 8.6
滋賀県市町村平均 7.1



H18類似団体内順位 9/12
全国市町村平均 10.6
滋賀県市町村平均 12.6

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費: 平成17年度に合併したことから、議員報酬、特別職等の給与や退職者不補充により職員給与を削減することができたが、退職金が大きく伸びたことから削減幅は小さかった。集中改革プランの確実な実行により、職員給与は削減できる見込であるが、懸念される退職金については基金を取り崩し対応する。

物件費: 物件費総額は減少しているが、集中改革プランに基づき、指定管理者制度の導入、給食業務の委託により、人件費等から委託料(物件費)へのシフトもあり、物件費の経常収支比率は高くなっている。

扶助費: 平成17年度の合併が1月1日であったことから、旧町で算入されなかった生活保護費等が通年ベースで算入されたことから全国平均よりも大きな伸びを示している。生活保護費については、資格審査の適正化に努めるなど上昇する扶助費に歯止めをかけるよう努める。

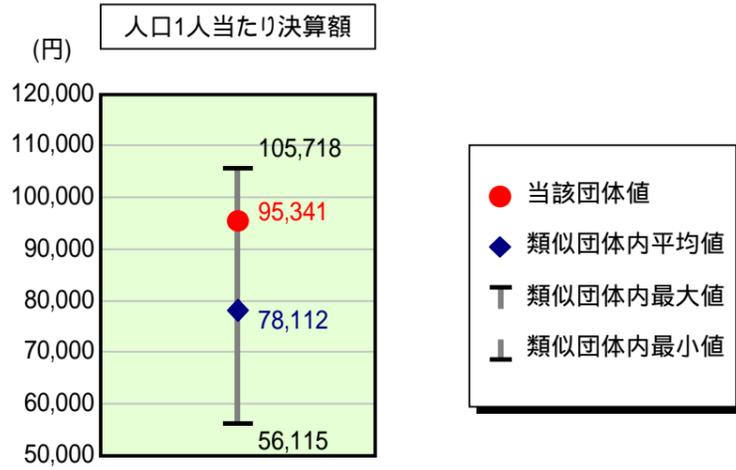
公債費: 公債費の経常収支比率は類似団体を下回っているが、公債費総額は伸びており、今後は、合併前に発行した地方債の元金算入や、合併特例債の償還が始まることなどから公債費の増加が懸念され、公債費のピークは平成26年度になると見込まれる。また、公営企業の下水道事業や、清掃事業の一部事務組合に対する公債費負担の増加が見込まれることや、特例債を活用した大型事業が控えており、事業の進捗調整を行うなど地方債残高の抑制に努める。

補助費等: 補助費総額は減少しているが、一部事務組合に対する負担金が大きく、類似団体と比較して大きくなっている。一部事務組合については、合併により、消防、清掃、し尿において、同一事務を複数の組合で処理していることから、今後の組合のあり方について検討が必要と考えている。また、各種団体に対する補助についても、団体の合併や事務の効率化を求めて見直しを行い、削減に努める。

その他: 繰出金については、歳出総額は若干の伸びだが、経常収支比率は下水道の繰出基準の変更から、経常収支比率が大きく伸びている。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



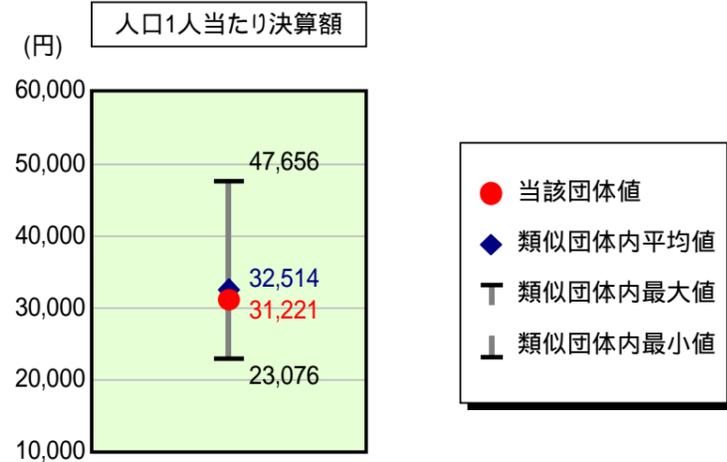
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	9,265,324	81,015	73,557	10.1
賃金(物件費)	933,509	8,162	4,777	70.9
一部事務組合負担金(補助費等)	1,214,067	10,616	3,578	196.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	112,730	986	311	217.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	364,916	3,191	1,903	67.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	225,253	1,970	2,581	23.7
退職金	1,212,053	10,598	8,595	23.3
合計	10,903,746	95,341	78,112	22.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.63	8.17	0.46
ラスパイレス指数	96.5	96.4	0.1

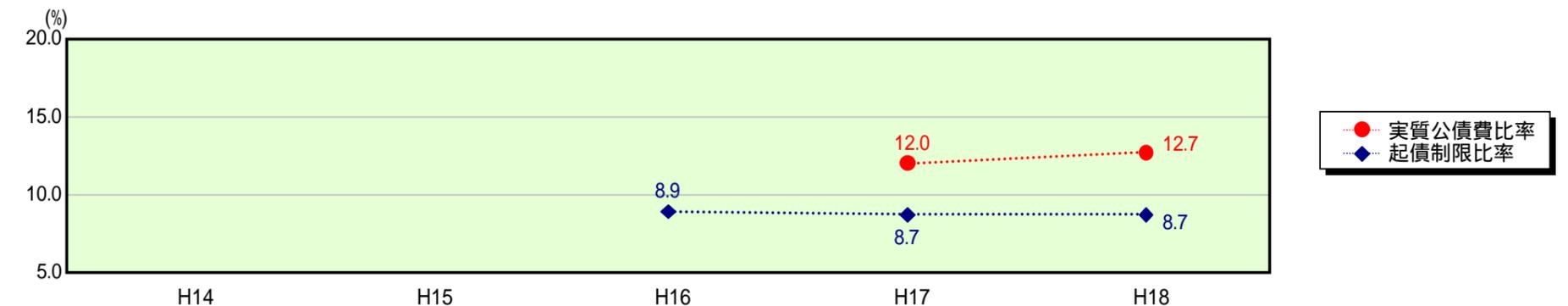
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

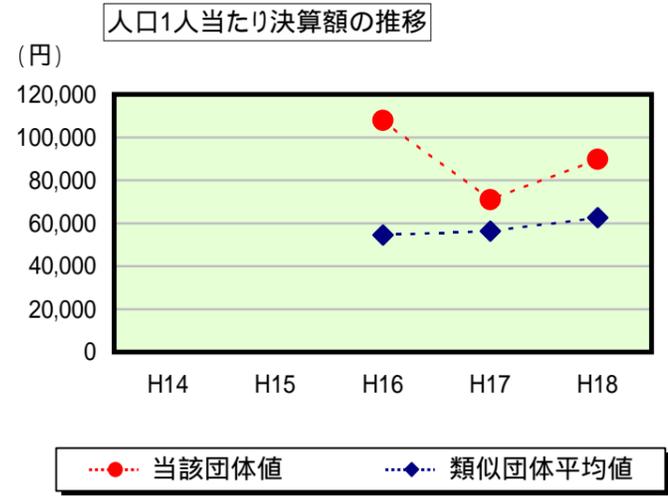
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	4,477,426	39,150	47,430	17.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	75	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,875,135	16,396	14,706	11.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	719,008	6,287	4,155	51.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	220,172	1,925	2,250	14.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	316	3	2	50.0
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	3,721,469	32,540	36,104	9.9
合計	3,570,588	31,221	32,514	4.0

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	8,225,532	107,807	-	54,494	-	-
うち単独分	5,409,058	70,893	-	39,580	-	-
H17	8,120,913	70,999	34.1	56,287	3.3	37.4
うち単独分	5,604,181	48,996	30.9	36,898	6.8	24.1
H18	10,260,048	89,712	26.4	62,512	11.1	15.3
うち単独分	7,704,447	67,367	37.5	39,862	8.0	29.5
過去5年間平均	8,868,831	89,506	3.9	57,764	7.2	11.1
うち単独分	6,239,229	62,419	3.3	38,780	0.6	2.7